

Ⅱ 相談員研修活動等推進事業

1. 研修支援のため講師派遣

① 実施状況

センター名	実施日	内 容	講 師	参加者数
秋田いのちの電話	11月24日（土）	グリーンワーク	平田真貴子氏（推進委員:研修担当） 岡本 正子氏（連盟:推進委員）	68名
千葉いのちの電話	11月25日（日）	FD対応のロールプレイ（自殺予防）	日高 正宏氏 京都いのちの電話研修 委員長	40名
あおもりいのちの電話	11月25日（日）	グリーンワーク（喪失体験）	平田真貴子氏（推進委員:研修担当） 岡本 正子氏（連盟:推進委員）	36名
足利いのちの電話	12月3日（月）	精神障害・相談員の危機と心のケア	田中 邦子氏（推進委員:研修担当） 服部 庸子氏（推進委員:研修担当）	25名
旭川いのちの電話	12月26日（水）	相談員のためのロールプレイ	福山清蔵氏 立教大学教授	62名
岡山いのちの電話	1月20日（日）	自殺予防のロールプレイ	加藤博仁氏 吉備国際大学准教授	57名
鹿児島いのちの電話	1月26日（土）	コンセンサスミニロールプレイ Q&A	平田真貴子氏（推進委員:研修担当） 田中 邦子氏（推進委員:研修担当） 渋谷志保子氏（推進委員:研修担当） 岡本 正子氏（連盟:推進委員）	120名
高知いのちの電話	2月2日（土）	コンセンサス Q&A	平田真貴子氏（推進委員:研修担当） 田中 邦子氏（推進委員:研修担当） 岡本 正子氏（連盟:推進委員）	51名
沖縄いのちの電話	3月4日（火）	自殺予防の講義 自殺予防のロールプレイ	日高 正宏氏 京都いのちの電話研修 委員長	30名

② 感想

- ・たいへん良かった。「フリーダイヤル」をやってみようとする人がでてきた。
- ・研修をやって新しい風を感じられた。
- ・連盟の顔が見えた。連盟のメンバーとしての意識をもてた。

③ 今年度は、はじめての企画のため準備不足で講師派遣ができなかったセンター 埼玉・奈良・新潟・佐賀・島根・静岡・関西の各センター

2. 来年度計画案

- ①今年度と同様の「相談員」を対象にした研修を個別のセンター、あるいは周辺センターと合同で行なう。
- ②高橋祥友先生に、「背景票」などからのかけ手の状況・対応等について推進委員会としてご意見を伺う。
- ③連盟として「養成研修」のカリキュラム、時間数などの見なおしを検討する。

Ⅲ. 自殺防止相談窓口の啓発事業

1. フリーダイヤル相談の実施

(1) 広報活動

9月より毎月10日フリーダイヤルを実施することを考え、9月から3月までの7ヶ月間の中でより効果的な広報となるように計画を策定した。

a) 新聞

・全国紙（3紙・朝日、毎日、読売）と地方紙の記事中広告を掲載した。掲載時期を9月、11月、12月とずらした。

	都道府県	紙名	掲載日	掲載面		都道府県	紙名	掲載日	掲載面
1	全国	朝日新聞	9月9日	突出し	26	長野	信濃毎日新聞	11月9日	記事中
2			11月5日	パブリシティ(夕刊)	27	新潟	新潟日報	11月8日	パブリシティ
3			11月9日	記事下全15段 (東北北海道)	28	岐阜	岐阜新聞	11月9日	記事中
4			1月4日		29	富山	北日本新聞	11月8日	
5		読売新聞	9月9日	突出し	30	石川・富山	北国新聞	11月9日	
6		毎日新聞	9月9日	突出し	31	福井	福井新聞	11月8日	
7			11月8日	パブリシティ(夕刊)	32	京都	京都新聞	11月8日	
8	北海道	北海道新聞	11月8日	記事中	33	神戸	神戸新聞	11月8日	
9	愛知	中日新聞(北中含む)	11月8日		34	奈良	奈良新聞	11月8日	パブリシティ
10	東京	東京新聞	11月8日		35	三重	伊勢新聞	11月8日	
11	福岡	西日本新聞	11月8日	パブリシティ	36	岡山	山陽新聞	11月8日	記事中
12	青森	東奥日報	11月8日	記事中	37	広島	中国新聞	11月8日	
13	秋田	秋田魁新報	11月8日		38	鳥取	日本海新聞	11月8日	
14	岩手	岩手日報	11月8日		39	山口	山口新聞	11月8日	
15	山形	山形新聞	11月8日		40	島根	山陰中央新聞	11月8日	
16	宮城	河北新報	11月9日		41	香川	四国新聞	11月8日	
17	福島	福島民報	11月8日		42	愛媛	愛媛新聞	11月8日	
18	栃木	下野新聞	11月8日	記事中	43	徳島	徳島新聞	11月8日	
19	群馬	上毛新聞	11月9日		44	高知	高知新聞	11月8日	
20	茨城	茨城新聞	11月8日		45	佐賀	佐賀新聞	11月8日	
21	埼玉	埼玉新聞	11月8日		46	長崎	長崎新聞	11月9日	
22	千葉	千葉日報	11月9日		47	大分	大分合同新聞	11月8日	
23	神奈川	神奈川新聞	12月9日	パブリシティ	48	熊本	熊本日日新聞	11月9日	
24	山梨	山梨日日新聞	11月8日	記事中	49	宮崎	宮崎日日新聞	11月8日	
25	静岡	静岡新聞	11月9日		50	鹿児島	南日本新聞	11月8日	
					51	沖縄	琉球新報	11月8日	

* 株式会社オリコムのご尽力により、新聞各社がフリーダイヤル「いのちの電話」事業に理解を示してくださり、パブリシティ・スペースの確保による広告掲載協力があつた。
(朝日新聞社は、東北版に1ページ：全15段の広告を11月と1月の2回、その他の各新聞社は上記表を参照)

b) ラジオ

・中高年（40代、50代）男性が聞いている番組を中心にCM放送を実施した。

局名	番組名	ネット数	秒数	放送時間	期間
ニッポン放送	上柳雅彦のお早うGood Day! 内 ニュースネットワーク	32	20	7:10~7:23	12/3(月)~12/8(土)
ニッポン放送	高嶋ひでたけの特ダネラジオ 夕焼けホットライン	32	20	16:18~17:30	12/3(月)~12/7(金)
文化放送	川中美幸 人うた心	33	20	17:31~17:41	12/3(月)~12/7(金)
文化放送	武田鉄矢 今朝の三枚おろし	34	20	7:45~7:55	12/3(月)~12/7(金)
TBSラジオ	生島ヒロシのおはよう一直線(全国ネット生CM)	32	80	5:35頃	11月7日、9日、12月7日
TOKYO FM	SWEET DISCOVERY	37	20	13:52	12/9(日)

ラジオのCMの他、番組やニュースで取り上げられる回数が多かった。

c) ポスター

① B2及びB3サイズ	各センター・行政機関・一般掲示用	16,800枚
② B1サイズ	駅貼り広告用	3,050枚
③ 横長サイズ	電車中吊り広告用	3,700枚

d) カード

① 二つ折りサイズのカード通常配布	213,600枚
② JR構内配布	6,000枚 (内4,000枚JR東日本負担)
③ 民営鉄道（近鉄、東武、東急、千葉モノレール）	200枚

※カードはJR北海道、JR東日本のJR職員の協力によりいのちの電話支援者らが配布した。
配布駅：札幌駅構内 新宿駅構内 東京駅構内 千葉駅構内

e) インターネットバナー広告

- ①Yahooニュースのトップページにバナー広告を実施（3月）
- ②Googlのリスティングを実施（1月～3月）

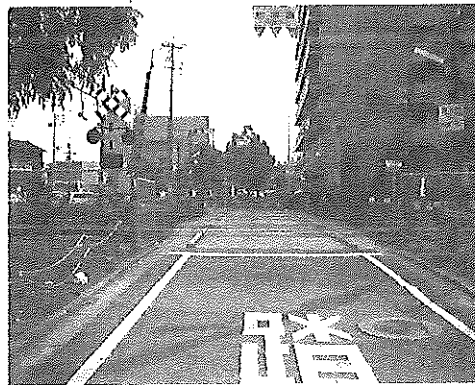
f) 全国都道府県広報誌

- ①各都道府県宛に都道府県民だより等の広報誌へのフリーダイヤル電話番号の掲載協力依頼をした。各都道府県や市町村から問い合わせがあり、県民便り等積極的協力があり広報された。

g) JR九州

保線区の関係者から直接踏切にポスターの提出許可の依頼があり、応諾したところ、保線区と企業との試行として蓄光ポスターを作成して踏切に掲示した結果、事故防止につながったとの報告を受けた。

踏切にポスター



JR九州竹下踏切

【まとめ】

評価点

- (1) 新聞は広告以外に記事として取り上げられた件数が多く、他の月も平均して新聞から情報を得ている人が多かった。また、プレスリリースの研究をし、各地域センターで実施した。
- (2) テレビは9月のフリーダイヤルスタート時に取り上げられる件数が増加し、効果的な広報となった。
- (3) ポスターはJR四国以外は駅張りを実施、その他私鉄、地下鉄にも掲載した。行政からポスターの依頼が多かったが、予算を超えたため、要望には全て応えることができなかった。
- (4) インターネットは1月から3月にかけて集中的に広報しているが、それ以外の月にもインターネットから情報を得ている人が多く見られた。(ニュースやホームページなど)
- (5) 市報・県民便りは無料の広報として、継続性と広報媒体としては有効と考えられる。事務局で確認するふりかえり表では全体の2割の件数が確認されている。
- (6) 自殺対策の法整備が進み、行政も積極的に取り上げるようになり、9月から毎月10日のFD「自殺予防いのちの電話」実施等、新聞・TV・ラジオ等のマスコミ、市報・県民便り等で多く取り上げられた。(1月以降は総じて減少傾向)
- (7) 本事業を通じて、各地域ごとに行政機関を中心に様々なネットワークが構築されている。

課題点

- (1) 行政機関との連携は確立できてきたが、企業・事業所等のつながりは依然弱く、今後、産業保健関連のメンタルヘルス機関とのネットワーク構築は継続的な取り組みが必要である。
- (2) 政府広報
アンケートによると新聞による広報が有効であるので、経費の有効活用を考えると新聞での政府広報が望まれる。
- (3) ラジオは12月に集中してCMを流したが、他の月もラジオから情報を得ている人の人数を比べると費用対効果の点で検討する余地がある。
- (4) 3月までのデータをまとめ、守秘義務に配慮した内容で情報を提供し、記事としてマスコミ、自治体等の広報に掲載されるものを準備する必要がある。

(2) 受信状況とその分析

1) かかってきた件数

表1(P15)は、2001年の第1回から2007年、第7回までのフリーダイヤル受信状況を示したものです。7年の間にフリーダイヤルの受信側の体制に2度の変化がありました。はじめは2005年の第5回から、インテリジェントサービスが導入されたことです。いのちの電話のフリーダイヤルはできるだけお待たせすることがないように、相談電話をその時点で空いている全国のセンターに自動的に回す仕組みになっていますが、その仕組みが2005年から新しいものになりました。インテリジェントサービスと呼ばれる新しい仕組みは、全国のいのちの電話センターを全体としてひとつの電話のように扱うことにあります。2004年以前もそれに近い機能はあったのですが、2005年のインテリジェントサービスになって、空いたセンターに電話を回す機能が著しく高められました。

2007年第7回からフリーダイヤルの実施日時に大きな変更があったことです。第6回までのフリーダイヤルは、毎年12月1～7日の年間7日間におこなわれていましたが、2007年度は9月から翌年3月まで、毎月10日の午前8時から翌日の午前8時までの24時間、年間としては同じ7日間で行なわれました。

かかってきた件数を表1(P15)のA欄に示しましたが、2007年のかかってきた件数は85,541件であり、1日当たり約12,220件でした。この件数は過去7回の中で第1回について多い件数でした。

2) つながった件数

つながった件数を表1(P15)のB欄に示しました。2007年度のつながった件数、25,251件も過去7年で最も多い件数でした。ここで、つながった件数＝受信件数（会話が成立した件数）ではないことにご注意ください。この点については、3の項で触れます。

3) 受信件数

受信件数を表1(P15)のC欄に示しました。受信件数とは、実際に会話が成立した件数を指しています。受信件数は毎回つながった件数より少なく、つながった件数の65～75%になっています（表1(P15)のC/B欄）。両者が同数ではない理由は、ダイヤルが鳴って受け手が受話器をとってもそのままかけ手の声がきこえずに切れてしまうダイヤルが、毎年、つながった件数の25～35%を占めていることによります。こうして切れてしまうダイヤルは、いざ会話を始める時に、かけ手の決心が鈍って受話器を置いてしまう場合が多いことと推測されますが、その他に携帯電話からかけた場合に切れるダイヤルが多いことから、技術的な問題によるものもあるかと思われます。

48センターと2分室全体で2007年度の7日間の受信件数は17,155件、1日当たり2,451件、1台当たり7日間の受信件数は343件、1台1日当たり49.0件であり、これらはいずれも過去7年で最も多い件数でした。

4) 受信率

受信率は、受信件数をかかってきた件数で割った数であり、たとえば、かかってきたダイヤル数が100件あり、そのうち、20件で会話が成立したとすると受信率は20%になります。2007年度の受信率は、表1(P15)(C/A)のように20%でした。過去7回の受信率の変化を